

## 外国につながるのある小学校児童の現状と家庭科の課題

伊藤葉子	千葉大学教育学部
河村美穂	埼玉大学教育学部
上野顕子	金城学院大学生活環境学部
福留奈美	お茶の水女子大学基幹研究院
堀江さおり	宮崎大学教育学部
松本由香	琉球大学教育学部

キーワード：外国につながるのある 児童 家庭科 生活文化 教育支援

### 1. 本研究の目的と方法

日本では、近年、外国につながるのある児童生徒が急激に増加しており（法務省, 2015; 文部科学省, 2014a）、指導のあり方に、大きな関心が寄せられている（文部科学省, 2015）。文部科学省でもHP（CLARINET）でJSLカリキュラム（2014b）などの教材を提供したり、外国人児童生徒教育研修マニュアル（2014c）を実施している。ただし、多様な国出身の児童生徒たちに対しては、日本語の指導のほかに、生活文化に関わるサポートが必要になってきていることが報告されている（新倉, 2007）。すでに、幼稚園や小学校での生活をサポートするための数カ国語のサポートブックも印刷されている（川口・新井, 2013）。

そこで、家庭科という教科がどのように支援できるのかを探り、具体的な教育支援策を考えていくための基礎資料を作成することとした。なお、この研究では、生活文化の基盤を学ぶための最初の義務教育である小学校に焦点を絞り、外国につながるのある児童に対する家庭科ができる教育的支援に結びつくような知見を提示したいと考える。

この目的に沿い、対象小学校は、外国につながる児童の多い都道府県として、東京都・愛知県・神奈川県・千葉県・埼玉県を選び、各県1校ずつ、該当の児童の多く独自の取り組みをしているA～E小学校において、家庭科を教えたことのある教師に対して、インタビュー調査をおこなった。

なお、インタビュー項目は、以下のようである。

- ・教員の年齢、勤務年数、家庭科の指導歴
- ・勤務校の外国籍の児童数（国・学年）
- ・日本語指導および他の教科指導等の実態
- ・外国につながる児童の生活状況と家庭科の授業での態度
- ・家庭科の内容との外国につながる児童の実態との関連で気がついたこと

インタビュー実施時期は、2014年7月～2015年3月時間は、インタビュー時間は、30～60分間である。結果を学校の概要・インタビュー紹介・学校独自の取り組み例について記述する。

## 2. 結果

### 2-1 結果 東京都

#### (1) 学校の概要

東京都のA小学校は、小規模の公立小学校で、1学年1クラス制が続いている。都内中心部にあり、各国大使館やITビジネス企業が多く集まるエリアに位置する。全児童数149人中、外国籍の児童は21人（14.1%）で、国籍は、中国、韓国、米国、タイ、モンゴル、ロシア、チュニジアなどの10カ国であった。国籍は多岐に渡り、特定の国籍が多く集まることはない。また、日本国籍のハーフ、およびクォーターの児童も多い。

日本語教育が必要な児童に対する学校側の体制としては、都の日本語加配教員1名が常駐しており、支援が必要な児童に対しては授業の付き添いができる環境であった。また、区から日本語指導員2名（低学年・高学年担当）が派遣され、週1-2時間の個別指導に当たっていた。この他、平成15年から、教員を目指す大学生などがボランティアで区内の幼稚園・小学校・中学校の授業や行事を補助する事業が始まり、この小学校でも定期的に大学生が補助に入っていた。

以上の体制から、日本語支援が必要な児童が中学年以降に編入し、日本語での授業にすぐについていけない場合でも、日本語加配教員と日本語指導員が協力して集中的に支援にあたることで児童が学校生活に溶け込めるように配慮できていた。また低学年への入学または編入の場合は、日本人児童であってもひらがな、カタカナ、初歩の漢字から学習を始めるため、問題なく授業に参加し日本語習得ができるとのことであった。

#### (2) インタビュー紹介

インタビューした教員は、教員歴25年の女性で、現勤務校は4校目、勤務4年目であった。また、家庭科の指導歴は計5年であった。この教員は、家庭生活と学校生活とのつながりをみると、日本人と外国人の違いよりも個人差、家庭差の方が大きいと考えていた。これは、家庭科が家庭生活に関わる諸問題を扱う教科であるため、関係する質問をしたり課題提出の状況を考えるの意見であった。

また日本語支援が必要な児童が入ってきた場合でも、1クラス、平均約25名中に外国籍の児童は3-4名の割合であるため、同じ国籍の児童が集まることがない。母語で手助けしてくれる同国籍の友達がいないため、日本語を用いざるを得ない環境が日本語習得に効果的に作用していると考えていた。児童そのものの日本語能力不足に対する心配はないとする一方で、母親（外国人）の日本語能力不足と父親（日本人）の学校活動への不関与が重なると、家庭と学校の意志疎通がうまくいけなくなり、子どもの教育環境に影響を与える可能性があること、しかし、父親の積極的な関与、サポートがあれば何とかうまくいくと考えていた。

現在、宗教上の理由で給食対応している児童が低学年にいるため、5年生で家庭科を担当することになったら調理実習の献立の見直しが必要であると考えていた。家庭科は技能教科であり、安全面、衛生面への配慮が欠かせない科目であるため、児童の生活体験、および実習経験の有無によりグループの作り方に都度配慮と工夫をしているとのことであった。それは、生活体験や実習経験の偏りがないようにグループ分けする場合と、それらが足りない児童を集めて教員が集中的に指導にあたる場合の両方があった。また、もしも家庭科の専任教員がいれば、異文化交流の機会として家庭科の授業を活用することができる可能性は高いと考えていた。

### (3) 学校独自の取り組み

本校は年3-4回の『国際集会』を実施しており、他国の文化・言葉を知り、異文化理解を深めることを目的としていた。2014年度は絵本を題材にして、宇宙、地球、国、人、仲間はつながっているというメッセージを伝えた。絵本では、民族衣装のページを映写し紹介するとともに、教師が各国の民族衣装を着て集会に登場し盛り上げた。

教材の選定や民族衣装の貸与業者の紹介は、同校職員の出身ゼミの大学教員からのもので、大学研究者とのつながりが手助けとなっていた。

## 2-2 結果 愛知県

### (1) 学校の概要

愛知県のB小学校の場合、外国につながるの児童生徒数と割合は、全児童296人中、外国につながる児童173人(外国籍児童168人、日本国籍だが日本語指導が必要な児童15人)で、58.4%となっている。

### (2) インタビュー紹介

インタビューした教員は、教員歴32年の女性で、現勤務校は5校目、勤務10年目であった。また、家庭科の指導歴は計7年であった。

B小学校における外国につながる児童の国籍は、ブラジル、ペルー、フィリピン、ボリビア、パラグアイ、アルゼンチン、ベトナムなどである。学校全体で通訳は2人で、1人は、8:30~15:00の勤務で主に児童の指導を、もう一人は、15:00~17:00の勤務で主に翻訳を担当している。また、日本語担当教員が6人(うち1人は育児時短)いて、各学年に1人の配置となっている。日本語指導学習サポートもある。週5日のうち3日、教職課程を履修している大学生のボランティアが授業にサポートとして入っている。

国語では独自の指導形態別システムをとりいれている。「のぞみ」「ひかり」「こだま」の独自システムを考案した。到着するところ、つまり、到達目標は同じでも方法が異なるという意味である。「こだま」では、国語の教科書のリライトを行い、ストーリーの主旨は変えず、内容を簡単にした教科書を使っている。

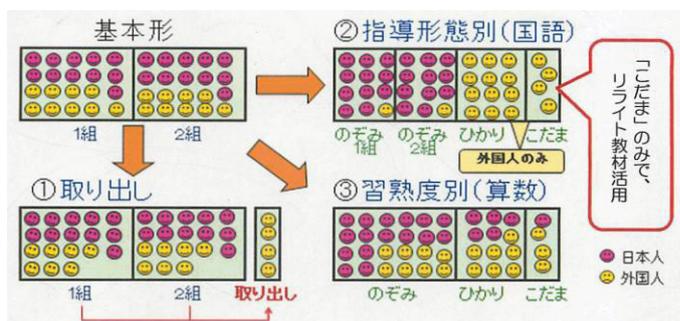


図1 愛知県B小学校における指導形態の説明図

このシステム導入の背景には、外国につながる児童が増加し、「とりだし」では対応しきれなくなった事情がある。

日本に来て間もない編入生のためには、日本の学校への適応指導を行う杜若(かきつばた)教室がある。ここでは、日本のトイレの使い方、給食、掃除指導等を行う。杜若で指導されたことがどこのクラスに行っても何年生になっても変わらないように指導している。例えば、授業の始ま

りの挨拶も、杜若教室でやったこととすべて揃えている。

### (3) 学校独自の取り組み

家庭科の指導は、日本語担当教員が家庭科を教え、クラス担任教員がサポートに入るという体制をとっている。日本語が分かる児童でも、家庭科の学習内容と自分の生活との結びつきが薄いと、授業への集中力がもたない。そのため、毎回、研究授業のように教材開発に力を入れているという。

家庭科指導上の課題は以下の3つである。

#### ① 時間数確保の難しさ

B小学校のシステム上、国語、算数の時間割が入念に組まれているため、家庭科が行事等でつぶれたときに、家庭科を他の枠に動かすことが難しい。担任が担当している場合は融通が利くが、日本語担当教員が家庭科専科のように担当しているため時間数確保に難しさがある。

#### ② 知識習得学習の難しさ

実際に児童が動いて実習するという活動が少ない家庭科の授業内容で理解が難しい。プリントは、後に行うテストと同様のものをつくるという工夫をしている。例えば、「エネルギーの使い方を考えて、資源を大切にすることを実行しているのはこの中のどれでしょう」という課題の場合、6年生であるため、難しい言葉が使われているが、言葉の意味も分からない生徒もいる。

#### ③ 実生活と結びつかない難しさ

コンポスト、お風呂の水を洗濯に使うこと、夏の暮らしでの打ち水、風鈴、雪など、日本人の生徒の多くがやってくるものの生活経験がないという実態がある。生活様式が違うので、できるだけ実際にやって見せることを心がけている。

## 2-3 結果 神奈川県

### (1) 学校の概要

神奈川県のC小学校は、全児童数は628名で、外国につながる児童は45%を超えていた。中国籍の児童が最も多いが、日本を含めると、中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、ペルー、アメリカ、カナダ、ロシア、ウクライナ、アルメニア、ルーマニアの計14か国の児童が在籍していた。

日本語の手厚い支援が必要な児童は約120名であるが、外国籍の児童中で孤立しがちな少数国籍の児童への支援が課題となっている。

学区は横浜市内でも有数の商業エリアに近接しているため、外国につながる児童の保護者には、飲食店従事者が多い。

### (2) インタビュー紹介

インタビュー対象者は、教員歴28年の女性教員で、現在の勤務校では7年目を迎えていた。2年前より家庭科専科での指導を行っている。

教科としての家庭科においては、授業内で外国につながる児童に対する特段の支援を行うには至っていない。そのため、指導内容の伝達に際し、言葉の壁に起因する指導の困難が生じている。そこで、外国につながる児童に対しても、適切な理解が可能となるよう、デジタル教科書やイラスト、ビデオ等の視聴覚教材を用いた授業を行っていた。

外国につながる児童の多くは、言語能力が日常会話レベルにとどまり、筆記能力が必ずしも十分ではないため、プリントやノート、テストにおける筆記能力を求めることは困難であり、結果、授業中の観察を通して、理解の程度を確認せざるを得ないのが現状である。そのため、前

期には成績評価を行わず、児童の学習意欲向上につながるよう、授業中に理解できたと確認した点を評価に替えていた。

家庭科の指導にあたっては、外国につながるのある児童が日本での生活に馴染めるよう、日本の生活習慣を理解させる指導を心がけると同時に、外国につながるのある児童の保護者に伝統料理を紹介していただくなど、母国についても学習できるように配慮がなされていた。日本国籍の児童も、外国につながるのある児童も、それぞれの文化の良いところを共に学び合ってほしいという思いで、指導されているとのことであった。その一方で、日本の学校制度への理解不足のため、事前に案内を配布し保護者へ協力を求め

ても、協力を得られることは難しく、結果、忘れ物が生じ、授業の実施が困難になることもあるようだ。外国につながるのある児童は、言葉の壁等の様々な課題を抱えているものの、高い学習意欲を有しているため、児童の意欲に答えるべく、指導の工夫が検討されていた。

### (3) 学校独自の取り組み

児童に向けた取り組みとしては、児童が多様な国籍を有していることを生かし、給食において「MYワールドランチ」と題して、通常給食の一部を変更して児童の国籍を意識した献立を提供し、食文化の違いを学ばせる工夫をしていた。また、児童の学習支援のために、国際教室を設け、通学初日から3日目までは特別プログラムで日本の学校の仕組みや学び方を指導していた。学級に入った後も、定期的に国際教室に戻し、必要と思慮される指導を行っていた。

また、日本の学校生活に順応しつつも、児童のアイデンティティの拠り所となる母語を忘れさせないようにするため、放課後には、講師を配置し、母語教室を開催していた。

保護者に向けた取り組みとしては、横浜市の支援に加えて、校長による入学・転入前個別ガイダンスを行い、児童が日本での学校生活を円滑に進めていくためには保護者によるサポートが必要であることを伝えていた。

さらに、東日本大震災の際、不安に駆られた外国籍の人々が大量に小学校に押し寄せたことを踏まえ、児童の保護者を中心に防災訓練に参加を呼びかけ、身の安全を守ることを理解してもらうと同時に、地域コミュニティへの参画を促していた。

## 2-4 結果 千葉県

### (1) 学校の概要

千葉県D小学校は、全児童数350名で、その約1/4が外国籍で、外国につながる子どもも多い。国別にみると、フィリピンが最も多く、ペルー・コロンビア・マレーシア・タイ・ミャンマー・韓国・中国などの国につながっている。

このような現状の理由として、以下の2点が挙げられた。

- ・住居費が安いこと、外国の親（母）子を受け入れる住居があること
- ・日本語指導がしっかりしており、伝え聞いて増えている。

### (2) インタビュー紹介

インタビューは、外国籍の児童3名と教師2名でおこなった。児童ABC（A中国男児・BCフィリピン女児）へのインタビューについて紹介する。

・日本での生活年数は、Aは約1年2か月、Bは12年、Cは約3年であり、Aは日本語が少し話せるが、BCは流暢に話せた。

- ・驚いたこととして、Aは、上履きを履くことを挙げた。これは、中国では外靴のまま教室に入る

からだと考える。Bは、日本では母親と友達のように話すが、フィリピンでは母親は敬うべき存在であると答えた。Cは、フィリピンでは掃除がないので、ほうきやちりとの使い方がわからなかったこと、また、やはり、上履きを履くことにも驚いたと話した。

・衣服については、Cが、フィリピンでは制服だったこともあり、夏服・冬服が分からず、何を着ればよいかわからなかったようだ。

・調理実習（ベーコンの野菜巻き）については、3人とも、できるようになって嬉しい、中国やフィリピンにはない料理だから家族に作ってあげたいと答えた。Cはもっと日本の料理を学びたいと話していた。

教師DEへのインタビューの中で、家庭科授業で工夫している点について述べる。Dは、教師歴28年で、家庭科の指導歴は24年になる。Eは教師歴26年、家庭科の指導歴7年であった。

・調理実習に関しては、Dは本来なら材料の購入から自分でやらせたいが、外国につながる児童が多いこの学校では、物がそろわないため、学校で一括して用意する。また、家庭科で使う器具は5年では全員が知らないという前提で授業を行うため問題はないが、6年は少し個別に足を運ぶ必要があると述べていた。

・衣服に関しては、Dは薄着の児童には指導するようにしていること、Eは露出が目立つ外国籍の子どもには、声かけをするようにしていること、また、暖かい気候の国からきた児童は、重ね着の習慣がなく、コートの下は薄着ということもよくあると答えていた。

・整理整頓やごみの分別については、Dが、整理整頓ができない児童がいることがあると話した。

・裁縫については、Dが、初めてで全くできず、マンツーマンで指導した経験を語った。

### (3) 学校独自の取り組み

この学校では、ワールドルームという部屋を設け、指導員（主任は元中学の英語の先生）が二人常駐している。また、国語、道徳などの時間を利用して、ルームに呼んできて日本語を教えるなどの工夫をしていた。また、外国につながる子どもたちの日本語の習得状況を級でわけ、初級：毎日1時間、中級：週3～4時間の指導をしているということであった。

また、市の教員委員会に指導員の派遣をお願いしており、月：タガログ、火：スペイン、時々は、中国・英語の指導員も頼むことがあるようだ。

教師たちは、家族の方への説明を丁寧にするようにしており、話すときはゆっくりと、子どもが通訳することもあるそうである。

なお、転校した際に、防災マップをいろいろな言語で作成しており、まず、それを手渡すなどの工夫をしているそうである。

## 2-5 結果 埼玉県

### (1) 学校の概要

埼玉県E小学校は全校児童666名のうち37名（中国、ペルー、ブラジル、フィリピン、韓国籍）と所在地の市内で最も外国籍児童の在籍数が多い。名前を日本名に近いものにしてある児童も多く、日本の学校になじもうとしている様子がうかがえる。日本語学級を設置して常勤2名、非常勤1名の計3名の専任教員が37名の指導にあたっている。教科によって所属クラスで授業を受けたり、日本語学級で受けたりしている。該当の児童にとって日本語学級は居場所になっている。

日本語学級の設置にあたって、県の費用でフルタイムの教員を2名雇用し、市の費用を使って週2日午前中勤務の非常勤教員を1名雇用している。これらの教員は、外国籍児童に関する研修

会（筑波大学での）にも参加して、個々の問題に対応できるように学んでいる。この学校は生活保護世帯の児童が10%60名程度である。問題を抱えた家庭の児童も多いことから、教員は、外国籍の児童が特別に問題があるという認識は少なく、他の児童よりは手をかけて指導しているという状況である。

## (2) インタビュー紹介

E小学校で高学年の家庭科の授業を担当しているのは、教員歴4年の非常勤の女性教員で、現勤務校は2校目、勤務3年目であった。1校目は中学校での家庭科教員として勤務していたとのことである。

インタビューで語られた家庭科の指導上の課題としては、来日したばかりの児童についてが挙げられた。とくに本国での生活の様子や文化的背景がわからず児童理解が十分ではない段階では、なにがどのようにわからないのか、わかるのかが判別できないこと大きな問題となる。ただし、在日期間が長くなるにつれ、児童の生活の様子がわかっていくことによってこの問題は解消されていくという。

家庭科の授業で気を付けていることは体験的な学習（実習など）において、身振り手振りで伝える工夫をしていることである。さらに講義型の授業が続くと理解できないので、その後に個別に教えるようにしているとのことであった。

文化的な違いだと思われるが、朝遅刻しても平気で親が遅刻が駄目であるとは言わないなど指導上の難しさがある。生活困窮者はさほどいないが、両親ともに夜遅くまで働き、自国に送金しているので、子どもだけで夜を過ごすことが多く厳しい状況にあると思われる。ただし親が夜遅くまで働いている家庭の児童は概して真面目に学校生活でも安定しており、問題行動はない。

## (3) 学校独自の取り組み

日本語学級での指導など、外国籍の児童は個別に教員が関わる場面が確保されていることが、学校での安心感を与えているようである。この日本語学級を運営するにあたって全校のクラスの時間割を調整し、同一学年の児童が同一時間に日本語学級で授業を受けられるようにしている。特別支援教室3クラスが設置されていることもあり、取り出し授業は子どもたちに受け入れられやすい環境にある。以上のような取り組みから、概して子どもたちは日本の学校によく適応しており、日本語がわからず授業で困っていても、個別に日本語学級で相談して解決し、さらに言葉の壁を越えて仲良しの友人をつくり人間関係をつくっている様子がうかがえる。

## 4. 考察

以上、5県の調査結果からは、現場での弾力的な指導から生み出された様々な工夫点が明らかになった。以下順に整理して詳述する。

### (1) 日本語の学びと生活文化の学び

日本の学校生活や、暮らしに適應するために日本語教師はなくてはならない存在であった。外国につながる児童の数や自治体の取り組みによって差はあるが、日本語教師を常駐させる、日本語の学習が必要な児童を取り出して授業をするなど学校ごとにできる限りの指導を行っていた。また大学生ボランティアを使った学習サポートを行う学校も見られた。日本語の指導は、単に日本語の読み書きのみならず、日本の生活文化、学校生活のきまりなど、日本で生きるための様々なルールを学ぶ場にもなっている。家庭科教員もまた衣服の重ね着の方法など日常生活に関わる

スキルを必要に迫られ指導するなどを行っており、日本語の学びと生活文化の学びの共働が模索できる。

## (2) 家庭科の授業の工夫

外国につながるのある児童に家庭科を教える際には、言葉の壁が大きな問題としてあった。調理等の体験的な学習は、講義型の学習に比べて比較的取り組みやすいものと考えられていたが、グループ分けの工夫や教材の工夫などきめ細かに対応することで学習成果があがるように工夫されていた。その結果、学校で作った料理を自宅でも作りたいと考える児童や実際に作り、家族に振る舞う児童が見られた。さらに日本語の能力が十分でなく言語活動を対象にした評価は難しいということから活動そのものを評価するなどの工夫をしている家庭科教員もいた。いずれも目の前の児童の学習をより効果的なものとなるよう促し、学びの成果をできる限り把握するという努力のあらわれであると考えられる。

## (3) 文化の交流

外国につながるのある児童が一定数学校にいる場合、彼、彼女らが日本の生活文化を学び、学校生活に適応していく指導が前述のようになされている一方で、このような児童とともにその児童の出身国について学ぼうという活動も行われていることがわかった。学校給食に外国につながるのある児童の母国の料理を取り入れたり、文化を学ぶための授業を企画実施したり、相互の文化交流をはかろうとしている取り組みがいくつも見られた。このような異文化交流は、家庭科の授業でも貢献できる可能性があるとする教員もいた。

以上の結果より、外国につながるのある児童に対して家庭科教育が支援できることを挙げると次の3点ではないだろうか。

①言語活動が活きて働く場面を提供できる。とくに生活文化の理解を、すでにある家庭科の教材を用いて行うことも可能であり、外国につながるのある児童にも具体的で分かりやすい学習を行う可能性が高い。

②体験的な活動を含めて児童の総合的な力を言語活動に頼らず評価することができる。家庭科でのこのような評価方法は実は、一人ひとりの児童を理解するうえで重要な取り組みになっている。この児童理解はその児童の家庭背景や生育歴も含めたものであり、外国につながるのある児童を多面的に理解することにつながるのではないかと考えられる。

③生活文化を相対化する学びの場を提供できる。外国につながるのある児童は、異国の文化を知る貴重な機会をもたらしてくれる存在ともなる。異国の文化は、身近にいるその国の人の暮らしや、ものの考え方を含めて、付き合いながら学んでいくことでより理解がすすむ。外国につながるのある児童を指導に手のかかる児童ととらえるだけではなく、新しい観点や文化をもたらしてくれる存在として位置づけ、日本の生活文化や暮らしを相対化することが可能になるのではないだろうか。また外国につながるのある児童にとっては、母国を尊び自国の文化を大切にする取り組みとなるだろう。このような生活文化を相対化する学びとして、家庭科の授業での衣・食・住生活に関する学習を利用することが有効であると考えられる。

## 引用文献

法務省. (2015). 平成27年末現在における在留外国人数について (確定値) [http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04\\_00057.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00057.html)

文部科学省. (2014a). 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査 <http://www.>

mext.go.jp/b\_menu/houdou/27/04/icsFiles/afieldfile/2015/06/26/1357044\_01\_1.pdf

文部科学省, (2014b). 外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm)

文部科学省, (2014c). 外国人児童生徒教育研修マニュアル[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/1345412.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345412.htm)

文部科学省. (2015). 帰国・外国人児童生徒等に対する文部科学省の施策について[http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo\\_nihongo/kyoiku/todofuken\\_kenshu/h27\\_hokoku/pdf/shisaku03.pdf](http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/todofuken_kenshu/h27_hokoku/pdf/shisaku03.pdf)

新倉涼子. (2007). 異文化間教育と教員研修の課題—外国人児童・生徒を受け入れる教師の資質向上をめざして—. 千葉大学教育実践研究, 14, 115-120.

川口直己・新井美保子. (2013). 小学校ガイドブック. 愛知教育大学外国人リソースルーム.

(2017年3月31日提出)

(2017年4月17日受理)

# **Current Situation of Students with non-Japanese Cultural Background and Challenges of Japanese Home Economics**

**Yoko ITO**

Faculty of Education, Chiba University

**Miho KAWAMURA**

Faculty of Education, Saitama University

**Akiko UENO**

Faculty of Human Life and Environment, Kinjo University

**Nami FUKUTOME**

Faculty of Core Research, Ochanomizu University

**Saori HORIE**

Faculty of Education, Miyazaki University

**Yuka MATSUMOTO**

Faculty of Education, Ryukyu University

## **Abstract**

The number of students who require Japanese language instruction has been growing nowadays. The purpose of this research was to clarify how home economics can serve for students with non-Japanese cultural backgrounds or heritage and to create supporting data to develop concrete education assistance. This research focused on the elementary school education as the first mandatory education.

Tokyo, Aichi, Kanagawa, Chiba and Saitama were selected as prefectures with the most students with non-Japanese cultural backgrounds or heritage in Japan. Further, this research took the cases of the elementary schools where they had unique efforts to support those students and interviewed the teachers who had taught home economics.

As results, several helpful hints were found. They were based on flexible instruction of each school in terms of Japanese instruction as the second language, home economics classes, and cultural exchange. Learning from the hints, it is considered that home economics can undertake the following three actions; collaboration with language learning activities, assessing those students' comprehensive competency including hands-on activities in home economics, and offering educational moments where each student can respect his/her own culture comparing with other cultures.